

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 12 日



上 場 会 社 名 株式会社日本製紙グループ本社 上 場 取 引 所 東 大 名
(旧会社名 株式会社日本エパ[®] ック[®] - ル[®] イ[®] グ[®])

コ ー ド 番 号 3893 本 社 所 在 都 道 府 県 東 京 都
(URL <http://www.np-g.com>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 氏 名 三好 孝彦
問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 取 締 役 氏 名 伊藤 恵介 (03)3218-9300
米 国 会 計 基 準 採 用 の 有 無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	597,759 (0.5)	34,401 (37.9)	32,696 (51.9)
15年9月中間期	594,504 (2.0)	24,952 (0.8)	21,519 (11.1)
16年3月期	1,192,649	55,679	50,665

	中 間 (当 期) 純 利 益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年9月中間期	10,384 (21.9)	9,484 27	9,103 25
15年9月中間期	8,518 (88.3)	7,812 06	7,499 71
16年3月期	24,258	22,025 22	21,132 64

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 990百万円 15年9月中間期 1,857百万円 16年3月期 3,207百万円
期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 1,094,937.62株 15年9月中間期 1,090,449.33株 16年3月期 1,092,364.04株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益における^パ-セ^ト表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	1,595,848	432,838	27.1	395,339 21
15年9月中間期	1,648,699	413,500	25.1	379,226 37
16年3月期	1,637,366	429,621	26.2	392,140 80

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 1,094,852.28株 15年9月中間期 1,090,378.06株 16年3月期 1,095,071.82株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	43,982	9,176	41,788	14,751
15年9月中間期	29,240	44,375	2,297	23,458
16年3月期	87,089	72,664	28,830	21,624

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 5社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,190,000	65,000	26,000

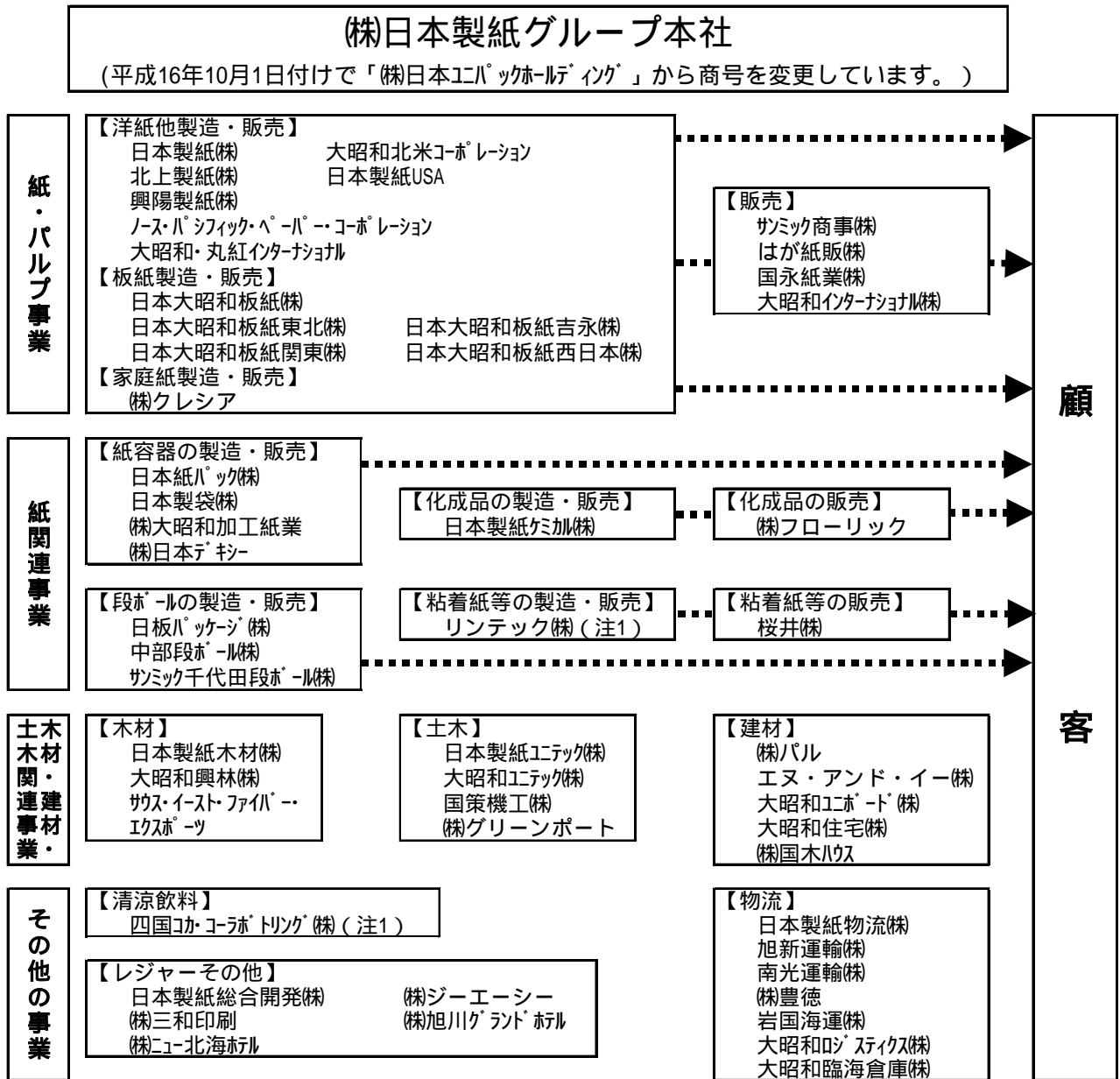
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23,747円50銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の10ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 158 社及び関連会社 52 社で構成されており、紙・パルプ事業、紙関連事業、木材・建材・土木関連事業及び飲料、運送業、レジャー事業等のその他の事業を行っています。
 なお、企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社、持分法適用関連会社のみを記載しています。

(注1)：(株)東京証券取引所一部上場銘柄

は持分法適用関連会社

【紙・パルプ事業】

紙・パルプ事業セグメントでは、洋紙、板紙、家庭紙、パルプ等の製造販売を行っています。

- ・ 洋紙は、日本製紙(株)及び北上製紙(株)が製造販売、興陽製紙(株)他が日本製紙(株)の委託により生産し、日本製紙(株)が仕入販売を行っています。海外関連会社のノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーションは新聞用紙等の製造を行っており、日本市場向けの製品については日本製紙(株)が輸入販売を行っています。日本製紙 USA が北米市場を中心に電話帳用紙の製造販売を行っています。
- ・ 板紙は、日本大昭和板紙(株)の委託により生産子会社である日本大昭和板紙東北(株)他 3 社が生産し、日本大昭和板紙(株)が仕入販売を行っています。
- ・ 家庭紙は(株)クレシア他が製造販売を行っています。
- ・ パルプは、日本製紙(株)、大昭和北米コーポレーション、大昭和・丸紅インターナショナル他が製造販売を行っています。

【紙関連事業】

紙関連事業セグメントでは、紙加工品、段ボール、化成品等の製造販売を行っています。

- ・ 紙加工品では、日本紙パック(株)他が紙容器等の製造販売を行っています。またリントック(株)が粘着紙関連製品の製造販売を行っています。
- ・ 段ボールは日板パッケージ(株)他が製造販売を行っています。
- ・ 化成品は日本製紙ケミカル(株)他が製造し、(株)フローリック、サンミック商事(株)が販売しています。

【木材・建材・土木関連事業】

日本製紙木材(株)、大昭和興林(株)他が木材の仕入販売、(株)パル、サンミック商事(株)他が建材の仕入販売、エヌ・アンド・イー(株)他が建材の製造販売を行っています。また日本製紙ユニテック(株)他が土木関連事業を行っています。

【その他の事業】

日本製紙物流(株)他が物流事業を行っています。

四国コカ・コーラボトリング(株)が清涼飲料の製造販売、日本製紙総合開発(株)他がレジジャーその他の事業を行っています。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、持株会社である当社のもと「安定して良い業績をあげる会社」、「顧客に信頼される会社」、「従業員が夢と希望を持てる会社」、「品格のある会社」の4つの企業像を備えた「世界的一流企業」を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、グループ全体の経営基盤の強化、収益力の向上に努め、企業価値の増大を図ることによって、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、グループの業績状況や内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、可能な限り安定した配当を継続して実施することを基本方針としています。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位につきましては、当社株式の流動性の向上および個人投資家の皆様が投資しやすい環境を整える必要性があると考えております。

ただし、現行の投資単位を引下げするためには、手続きの過程でかかる費用等諸事情も熟慮せざるを得ないため、慎重に検討を進めてまいります。

4. 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成15年4月のグループ事業別再編後の徹底した効率化を目指す「第1次中期経営計画」(平成15年度～平成17年度)を推進中ですが、昨年後半から原燃料価格の急騰、洋紙の販売価格の低迷など、厳しい経営環境に直面しました。

こうしたなか、洋紙の売価回復に全力で取組むとともに、中期計画の諸対策の大幅な前倒し・強化策(「第1次中期経営計画強化策」)を推進しております。これらの取り組みを中心として次期中期経営計画以降の成長に向けた基盤を確立してまいります。

主な施策は以下のとおりです。

(1) 比例費の削減

燃料転換、省エネルギー対策などによる化石燃料の使用量削減、歩留や原単位の向上など、比例費の削減を図ってまいります。

(2) 総労務費の削減

当社グループは平成13年の事業統合、その後のグループ事業別再編と大きな体制変更を経て、生産体制の徹底した効率化を進め、大幅な要員合理化を図ってまいりました。

また、早期退職優遇措置を実施し合理化効果の早期発現を図るとともに、関係会社出向者の早期転籍の促進など労務費対策に取り組んでまいりました。引き続き、近隣工場間の協業化の推進、請負化の推進、本社部門の人員削減など、徹底した総労務費削減を図ってまいります。

(3) 洋紙営業体制の強化

洋紙販売力の抜本的強化を図るため営業体制の見直しを進めております。その一環として、7月に営業組織を変更しました。引き続き、体制の見直しを進めてまいります。

(4) 国内生産体制の一層の効率化

国内生産体制の一層の効率化を引き続き追求していくとともに、基幹工場への経営資源の集中を進め国際競争力の強化を図ってまいります。

(5) 海外事業展開の推進

国内生産体制の整備を進めるとともに、中国を中心とした海外における事業展開を推進してまいります。
紙・板紙事業については、国内の停機設備を活用して中国で合弁事業を立ち上げるなど、低リスクでの事業展開を進め、中国市場に足がかりをつくってまいります。

また、飲料用紙容器事業についても中国における合弁事業を立ち上げます。

(6) 板紙・段ボール事業の強化

売価の維持と効率・歩留・原単位の向上および省力化による総労務費削減等のコストダウンを積極的に推進し、収益の確保を目指します。また、平成 17 年 10 月に当社グループの段ボール会社である日板パッケージ㈱とトーカンパッケージングシステム㈱の合併により、両社の経営資源の有効活用を進め、段ボール事業の抜本的体質強化を図ります。

(7) 家庭紙事業の強化

当中間期は、家庭紙事業の不振が当社グループの連結業績を大きく圧迫しました。家庭紙事業の抜本的な収益改善が重要な課題となっております。

生産体制の効率化、人員合理化等により徹底したコストダウンを推進するとともに、新製品投入をはじめ商品戦略の見直しを行い、収益力の改善を図ってまいります。

(8) CSR体制の強化

当社グループは、上記「経営の基本方針」に記載のとおり 4 つの企業像を備えた「世界的一流企業」を目指しており、この経営ビジョンに基づいて社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）経営を展開しております。今後とも当社の目指す企業像に相応しい社会的責任経営をグループをあげて推進してまいります。

(9) コーポレートブランドの強化

本年 10 月、当社は社名を「株式会社日本ユニパックホールディング」から「株式会社日本製紙グループ本社」に変更いたしました。

日頃、多くのお客様にご愛顧いただいている「日本製紙」を新商号に冠し、製紙業界におけるリーディングカンパニーとしてのブランドを確立し、企業価値の向上に努めてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方)

当社は、株主はじめステークホルダーに対して経営の透明性をいっそう高めるため、公正な経営を実現することを経営の最重要課題としております。

また、当社は純粋持株会社であり、経営と業務執行を分離して、株主価値向上のためにグループ各社の成長戦略を推進するとともに、併せてグループ経営の司令塔として傘下企業をモニタリング（監査・監督）し、ステークホルダーへの説明責任を果たすことをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

また、コンプライアンスについても、このグループ各社に対するモニタリング（監査・監督）を通して徹底を図る考えであります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1)会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

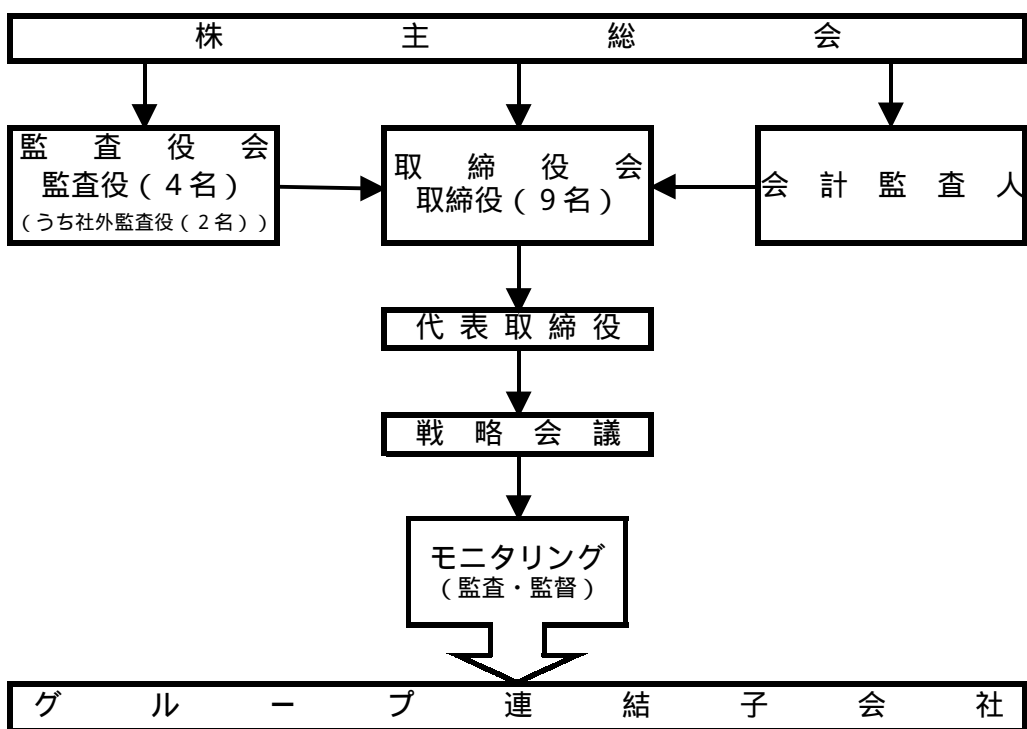
当社グループの特徴は、組織と役割を明確にし、当社によるグループガバナンスとグループ各社による業務執行とを分離したことにあります。このガバナンスを実践するために、グループ各社については、自主・自立・自己責任を原則とし、当社は業務執行に関し最小限の関与にとどめております。

取締役会は、当社およびグループ経営の基本方針および法令・定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置付けております。取締役会の下には、会長以下全取締役および常勤監査役を構成員とする戦略会議を置き、当社およびグループ全体の経営に関する基本方針および戦略、グループ各社の業務執行に関する重要事項などについて審議するとともに、コンプライアンスの徹底を図っております。

監査機能として、当社は監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会をはじめ戦略会議などの重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行うほか、会社業務全般にわたり適法・適正に行われているかを厳しく監査しております。

監査役(会)については、当社の監査役会に加えて当社監査役会が主催する「日本製紙グループ本社監査役連絡会」を設置し、主要グループ各社の監査役と監査方針・監査方法などを定期的に協議するほか、お互いに情報交換を実施するなど連携強化を図り、グループ監査の充実に努めております。

取締役は社内取締役9名(全員)で、社外取締役はおりません。監査役は社内監査役2名、社外監査役2名の4名で構成されております。



経営内容の透明性を確保するため、社長直属の組織としてIR室を設置し、迅速かつ公正な情報開示を通じて、グループの経営・活動に関して、株主はじめステークホルダーへのご理解促進に努めております。

(2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

当社は事業統合後これまでの間、統合効果の発現を最優先として取り組んできましたが、さらにガバナンス機能を強化するため、平成 16 年 6 月の定時株主総会において株主様のご承認をいただき、グループ会社兼任取締役を新たに 2 名選任しました。これにより、当社専従の取締役と、グループ会社兼任の取締役のそれぞれの機能がさらに明確化しました。

また、監査役（会）機能をよりいっそう強化するため、平成 16 年 6 月の定時株主総会において株主様のご承認をいただき、社外監査役を 1 名増員いたしました。

当社は、社会的責任経営を推進するため、平成 15 年 10 月に日本製紙グループ C S R（企業の社会的責任）委員会を設置しました。グループ C S R 委員会の委員長には、C S R 担当役員として代表取締役副社長があたり、委員会の事務局には、社長直属の組織として C S R 室を設置しました。当社グループは、経済活動はもとより、環境への取り組み、社会的な公正さという側面から総合的に社会に対する責任を果たしていく経営を、グループが一体となって推進しています。

コンプライアンスに関しては、グループ C S R 委員会の分科委員会の一つである企業倫理委員会において、グループ行動憲章・行動規範の制定準備を進めてまいりましたが、平成 16 年 4 月 1 日、企業として社会的責任を果たしていくための基盤として、世界的一流企業にふさわしい「日本製紙グループ行動憲章」ならびに行動規範を制定しました。これに伴い、グループ会社におけるコンプライアンス体制の充実強化と、コンプライアンスの周知徹底を図っております。

また、平成 16 年 4 月 1 日、グループの従業員がコンプライアンスに関して直接通報または相談することができる窓口（社内窓口の他、社外窓口として弁護士および独立した第三者機関）を設置しました。日本製紙(株)総務部コンプライアンス室が当制度の運用を担当し、利用者本人のプライバシーを厳守することと、通報・相談後に不利益を被ることのないことを約束し、従業員からの問題提起に速やかに対応しております（「日本製紙グループヘルプライン」）。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

(1) 連結業績の概況

当中間期のわが国経済は、緩やかな景気回復が続くなかで企業収益の改善や設備投資の増加が見られ、個人消費も徐々に増加傾向に転じました。

洋紙業界におきましては、景気の回復やアテネオリンピック開催の効果などにより、紙の国内出荷量は低水準であった前年同期に比べ約3%の増加となりました。また、板紙業界におきましては、記録的な猛暑により飲料向けや家電向けは好調でしたが、相次いで上陸した台風の影響によって青果物向けが低迷したことなどにより、国内出荷量は前年同期比ほぼ横這いとなりました。一方、原材料価格は、中国をはじめとする世界的な需要増やイラク問題などにより燃料価格が急騰し、輸入チップ価格も上昇するなど大きな収益圧迫要因となりました。当社グループといたしましては、こうした厳しい事業環境を踏まえ、生産体制再構築や原価改善などのコストダウン施策に加えて、第1次中期経営計画強化策として「比例費の削減」「総労務費の削減」「洋紙営業体制の強化」を推進し、収益基盤の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当中間期の連結業績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結売上高	597,759 百万円	(前年同期比	0.5%増収)
連結営業利益	34,401 百万円	(前年同期比	37.9%増益)
連結経常利益	32,696 百万円	(前年同期比	51.9%増益)
連結中間純利益	10,384 百万円	(前年同期比	21.9%増益)

事業の種類別セグメントの状況は、次の通りです。

(紙・パルプ事業)

洋紙のうち、新聞用紙は、参議院選挙やアテネオリンピック関連需要による増頁により国内販売数量は前年同期に比べ増加しました。一般洋紙は、景気回復を受けてデジタル家電や旅行関連等が牽引役となり、通販カタログや大型店のチラシ需要等が好調に推移し、国内販売量は前年同期に比べ増加しました。国内販売価格は、輸入紙等の影響で昨年夏場以降徐々に軟化しました。

板紙は価格重視販売に努めたことや台風による青果物・加工食品向けの減少等により、国内販売数量は前年同期に比べ減少しました。国内販売価格は昨年10月に修正した価格水準を維持しております。

家庭紙は、クリネックスブランド誕生40周年にあたり新製品を発売し、顧客ニーズへの対応を進めましたが、他メーカーとの競争激化などもあり、販売量は前年同期に比べ減少し、販売価格も下落しました。

こうした状況に対処するため収益改善策に取り組んだ結果、当期の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	443,807 百万円	(前年同期比	0.5%減収)
連結営業利益	25,186 百万円	(前年同期比	36.1%増益)

(紙関連事業)

「ピュアパック」に代表される液体用紙容器は、昨年の冷夏から一転して猛暑となった影響もあり、販売数量は茶系飲料用を中心に前年同期に比べ増加しました。段ボール製品は、価格優先販売を進めた結果、販売数量はシート・ケースともに前年同期に比べ減少しました。化成品は、塗料用の塩素化ポリオレフィンと合成系コンクリート混和剤の販売が好調に推移しました。DPは堅調な需要に支えられて国内・輸出向けともに順調に推移しました。

連結売上高	64,447 百万円	(前年同期比	4.9%増収)
連結営業利益	4,790 百万円	(前年同期比	70.8%増益)

(木材・建材・土木関連事業)

木材・建材・土木関連事業は、住宅ローン減税の延長等により新設住宅着工数が好調に推移したことを受け、首都圏を中心に製建材の販売が好調に推移しました。また、合板需要の増加に対応して北洋材原木の販売も順調でした。

連結売上高 48,318 百万円 (前年同期比 6.6%増収)
 連結営業利益 1,140 百万円 (前年同期比 0.6%増益)

(その他の事業)

清涼飲料事業は、猛暑影響に加え、消費者ニーズへのきめ細かな対応を進めたこともあり、販売数量は好調に推移しました。また運送業、レジャー等のその他の事業についても堅調に推移しました。一方、印刷業やホテル業は、事業再編等により売上高が減少しました。

連結売上高 41,185 百万円 (前年同期比 1.0%減収)
 連結営業利益 3,284 百万円 (前年同期比 31.1%増益)

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、14,751 百万円となり、前期末に比べ 6,873 百万円 (31.8%) 減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は 43,982 百万円となり、前年同期に比べ 14,742 百万円 (50.4%) 増加しました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益 24,122 百万円、減価償却費 36,637 百万円などです。

なお、前年同期に仕入債務が 29,641 百万円減少しておりますが、これは前年 4 月に日本製紙(株)と大昭和製紙(株)が合併した際に支払条件の統一を行ったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 9,176 百万円となり、前年同期に比べ 35,199 百万円 (79.3%) 減少しました。

主な内訳は、固定資産取得による支出が 27,589 百万円あった一方で、旧都島工場跡地および旧亀有工場跡地などの固定資産売却による収入が 14,419 百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 41,788 百万円 (前年同期は 2,297 百万円の獲得) となりました。

主な内訳は、営業・投資活動の結果得た資金とグループ金融一元化の進展により圧縮した手元資金で、有利子負債の削減を図ったことによるものです。

なお当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 13 年度 通 期 (第 1 期+第 2 期)	平成 15 年 3 月期 (期末)	平成 16 年 3 月期 (期末)	平成 16 年 3 月期 (中間)	平成 17 年 3 月期 (中間)
株主資本比率 (%)	23.7	25.0	26.2	25.1	27.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	39.3	29.6	37.1	34.9	33.1
債務償還年数 (年)	8.5	6.6	9.7	-	-
インレスト・カレッジ・レシオ	6.7	9.8	8.0	5.1	9.6

注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載していません)
 インレスト・カレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。第1期(平成13年3月30日～平成13年9月30日)及び第2期(平成13年10月1日～平成14年3月31日)は変則決算のため、平成13年度通期として算出しています。

2. 通期の連結業績見通し

平成16年度下期の当社グループを取り巻く環境は、景気回復の流れは継続するものの、原材料価格の更なる上昇懸念をはじめ引き続き予断を許さない厳しい事業環境が続くものと予測されます。

当社グループとしましては、こうした状況を踏まえて、「対処すべき課題」に記載しました諸施策を着実に遂行することにより、経営基盤の更なる強化を図ってまいります。

平成16年度通期の連結業績予想につきましては、売上高は1兆1,900億円、経常利益は650億円、当期純利益は260億円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		対 前 期 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%		%	
流 動 資 産	476,448	29.9	468,972	28.5	476,649	29.1	201
現金及び預金	14,930		23,601		21,848		6,917
受取手形及び売掛金	265,926		257,941		260,798		5,128
棚卸資産	137,295		141,060		134,616		2,679
繰延税金資産	8,912		7,740		17,900		8,988
その他	51,094		42,585		43,534		7,559
貸倒引当金	1,711		3,957		2,048		337
固 定 資 産	1,119,321	70.1	1,179,513	71.5	1,160,572	70.9	41,250
1 有形固定資産	869,371	54.5	915,962	55.6	900,013	55.0	30,641
建物及び構築物	195,066		204,629		201,359		6,292
機械装置及び運搬具	370,643		402,136		388,143		17,500
土地	244,421		254,340		254,684		10,262
その他	59,240		54,855		55,825		3,414
2 無形固定資産	43,722	2.7	48,646	2.9	44,459	2.7	736
連結調整勘定	28,383		32,801		29,497		1,114
その他	15,339		15,844		14,961		377
3 投資その他の資産	206,227	12.9	214,905	13.0	216,100	13.2	9,872
投資有価証券	159,202		153,554		165,109		5,906
長期貸付金	23,931		21,656		18,318		5,612
繰延税金資産	13,595		21,137		15,977		2,382
その他	63,146		71,936		66,242		3,096
貸倒引当金	53,647		53,378		49,547		4,100
繰 延 資 産	78	0.0	213	0.0	144	0.0	65
資 産 合 計	1,595,848	100.0	1,648,699	100.0	1,637,366	100.0	41,517

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		対 前 期 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%		%	
流 動 負 債	695,410	43.6	776,223	47.1	726,418	44.4	31,007
支払手形及び買掛金	133,939		137,083		131,541		2,398
短期借入金	325,828		389,607		359,828		33,999
一年以内償還予定社債	26,500		65,000		36,500		10,000
コマーシャル・ペーパー	84,000		71,000		79,000		5,000
そ の 他	125,142		113,532		119,548		5,593
固 定 負 債	444,262	27.8	432,028	26.2	458,724	28.0	14,462
社 債	131,000		97,500		126,000		5,000
長期借入金	237,598		244,871		240,950		3,352
繰延税金負債	7,475		6,599		13,422		5,946
退職給付引当金	62,670		73,427		69,854		7,184
役員退職慰労引当金	1,878		1,952		2,209		331
そ の 他	3,639		7,677		6,287		2,647
負 債 合 計	1,139,673	71.4	1,208,251	73.3	1,185,143	72.4	45,470
(少数株主持分)							
少数株主持分	23,337	1.5	26,947	1.6	22,601	1.4	735
(資 本 の 部)							
資 本 金	55,730	3.5	55,730	3.4	55,730	3.4	-
資 本 剰 余 金	252,447	15.8	252,963	15.3	252,447	15.4	0
利 益 剰 余 金	124,067	7.8	106,668	6.5	118,044	7.2	6,023
その他有価証券評価差額金	12,749	0.8	8,226	0.5	15,427	0.9	2,678
為 替 換 算 調 整 勘 定	6,534	0.4	1,991	0.1	6,525	0.4	8
自 己 株 式	5,622	0.4	8,097	0.5	5,502	0.3	120
資 本 合 計	432,838	27.1	413,500	25.1	429,621	26.2	3,216
負債、少数株主持分及び資本合計	1,595,848	100.0	1,648,699	100.0	1,637,366	100.0	41,517

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減	前 期	
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日			自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高	597,759	100.0	594,504	100.0	3,254	1,192,649	100.0
売 上 原 価	456,655	76.4	460,803	77.5	4,148	919,602	77.1
売 上 総 利 益	141,103	23.6	133,701	22.5	7,402	273,047	22.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	106,702	17.8	108,748	18.3	2,046	217,367	18.2
営 業 利 益	34,401	5.8	24,952	4.2	9,449	55,679	4.7
営 業 外 収 益	5,301	0.9	7,005	1.2	1,704	12,193	1.0
受 取 利 息	233		212		20	399	
受 取 配 当 金	1,491		1,331		159	2,162	
賃 貸 料	903		1,947		1,044	2,798	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	990		1,857		866	3,207	
そ の 他	1,682		1,655		26	3,625	
営 業 外 費 用	7,006	1.2	10,438	1.8	3,431	17,208	1.5
支 払 利 息	4,625		5,792		1,167	11,098	
賃 貸 設 備 費	803		1,590		786	2,310	
そ の 他	1,577		3,055		1,477	3,799	
経 常 利 益	32,696	5.5	21,519	3.6	11,176	50,665	4.2
特 別 利 益	12,576	2.1	1,859	0.3	10,717	10,056	0.9
固 定 資 産 売 却 益	11,276		1,156		10,119	1,438	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	224		547		323	1,003	
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	-		-		-	5,433	
そ の 他	1,075		154		920	2,182	
特 別 損 失	21,150	3.6	4,903	0.8	16,247	24,204	2.0
固 定 資 産 除 却 損	2,499		1,545		953	5,137	
特 別 退 職 金	5,113		-		5,113	7,120	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,387		1,196		3,191	1,265	
事 業 再 編 損 失	3,739		-		3,739	6,054	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3,326		-		3,326	-	
株 式 評 価 損	771		784		13	725	
そ の 他	1,312		1,376		64	3,901	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	24,122	4.0	18,475	3.1	5,647	36,517	3.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,429	0.9	5,108	0.9	321	9,564	0.8
法 人 税 等 調 整 額	7,225	1.2	4,048	0.7	3,176	1,334	0.1
少 数 株 主 利 益	1,082	0.2	799	0.1	283	1,359	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	10,384	1.7	8,518	1.4	1,866	24,258	2.0

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	252,447	252,964	252,964
資本剰余金増加高	0	-	-
自己株式処分差益	0	-	-
資本剰余金減少高	-	1	517
自己株式処分差損	-	1	517
資本剰余金中間期末(期末)残高	252,447	252,963	252,447
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	118,044	112,668	112,668
利益剰余金増加高	10,607	8,518	24,258
中間(当期)純利益	10,384	8,518	24,258
子会社の合併に伴う増加高	178	-	-
連結子会社減少による増加高	44	-	-
利益剰余金減少高	4,583	14,519	18,883
配当金	4,381	8,729	13,094
役員賞与	202	198	198
連結子会社増加による減少高	-	5,575	5,575
連結子会社減少による減少高	-	15	15
利益剰余金中間期末(期末)残高	124,067	106,668	118,044

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	増減	前期
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,982	29,240	14,742	87,089
税金等調整前中間(当期)純利益	24,122	18,475	5,647	36,517
減価償却費	36,637	40,541	3,903	81,259
連結調整勘定償却額	1,012	1,253	240	2,299
貸倒引当金の増減額	4,863	1,111	3,751	212
退職給付引当金の減少額	4,457	715	3,741	1,219
役員退職慰労引当金の減少額	284	475	190	218
受取利息及び配当金	1,724	1,544	180	2,561
支払利息	4,625	5,792	1,167	11,098
持分法による投資利益	990	1,857	866	3,207
厚生年金基金代行部分返上益	-	-	-	5,433
固定資産売却益	11,276	1,156	10,119	1,438
特別退職金	5,113	-	5,113	7,120
投資有価証券売却益	224	547	323	1,003
投資有価証券売却損失	3,326	-	3,326	-
事業再編損	3,739	-	3,739	6,054
固定資産除却損	2,499	1,545	954	5,137
株式評価損	771	784	13	725
売上債権の増加額	3,746	4,153	407	7,169
棚卸資産の増減額	4,731	1,309	3,421	4,939
仕入債務の減少額	2,601	29,641	27,039	32,582
役員賞与の支払額	219	223	4	223
その他	866	13,571	14,437	13,643
小計	55,586	41,447	14,139	113,526
利息及び配当金の受取額	1,850	1,647	202	2,786
利息の支払額	4,564	5,716	1,151	10,915
特別退職金の支払額	4,322	-	4,322	4,755
事業再編に係る費用の支払額	1,242	-	1,242	2,587
法人税等の支払額	3,324	8,139	4,814	10,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,176	44,375	35,199	72,664
定期預金の預入による支出	114	217	102	294
定期預金の払戻による収入	122	416	293	651
有価証券の売却による収入	31	15	16	173
固定資産の取得による支出	27,589	37,453	9,864	66,321
固定資産の売却による収入	14,419	1,908	12,511	2,350
投資有価証券の取得による支出	885	1,545	660	7,044
投資有価証券の売却による収入	704	609	94	3,146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,230	323	2,907	323
短期貸付金の増減額	5,233	4,219	943	5,599
長期貸付金による支出	6,185	2,724	3,460	2,924
長期貸付金の回収による収入	731	997	265	1,756
その他	1,124	2,484	3,608	1,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,788	2,297	44,085	28,830
短期借入金の増減額	18,704	6,379	25,084	17,095
コマーシャル・ペーパーの増加額	5,000	-	5,000	8,000
長期借入れによる収入	26,200	31,799	5,599	64,277
長期借入金の返済による支出	43,871	41,010	2,861	84,082
社債の発行による収入	30,000	40,000	10,000	70,000
社債の償還による支出	35,000	25,000	10,000	55,000
親会社による配当金の支払額	4,377	8,701	4,323	13,084
少数株主への配当金の支払額	164	257	93	460
ファイナンス・リース債務の返済による支出	778	860	81	1,720
その他	91	51	40	336
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	49	512	561	244
現金及び現金同等物の減少額	7,031	12,326	5,294	14,160
現金及び現金同等物の期首残高	21,624	35,187	13,563	35,187
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	998	998	998
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	82	400	318	400
子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	241	-	241	-
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	14,751	23,458	8,707	21,624

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47社（日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、(株)クレシア、大昭和北米コーポレーション、
サミック商事(株)、日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)、日本製紙木材(株)、
四国コカ・コーポ・トリック(株)他 38社）

非連結子会社数 111社（うち持分法適用会社数 なし）

持分法適用関連会社数 6社（ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション、リソテック(株)、
大昭和・丸紅インターナショナル他 3社）

2. 連結範囲及び持分法の適用範囲の異動状況

保有株式の売却、合併、会社清算等により、以下のように異動しました。

(1) 連結範囲

新規 (株)旭川グランドホテル

除外 大竹紙業(株)、サミック千代田(株)、日本健康管理(株)、(株)新陽、大昭和かが

(2) 持分法の適用の範囲

新規 なし

除外 なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、海外連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項

日本製紙(株)及び大昭和製紙(株)は、平成13年3月30日、株式移転により共同して完全親会社となる(株)日本ユニパックホールディングを設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠しています。資本連結にあたっては、株式移転比率等を総合的に考慮して、結合当事会社のうち日本製紙(株)を取得会社、大昭和製紙(株)を被取得会社として識別した結果、日本製紙(株)及びその連結子会社については持分プーリング法に準じた方法を適用し、大昭和製紙(株)及びその連結子会社についてはパーチェス法を適用しています。

大昭和製紙(株)は平成15年4月1日に日本製紙(株)と合併しています。

また、(株)日本ユニパックホールディングは平成16年10月1日に商号を「(株)日本製紙グループ本社」に変更しています。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部
資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ...移動平均法による原価法

デリバティブ ...時価法

棚卸資産 ...主として移動平均法及び総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …定率法（連結子会社の一部定額法）

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法

無形固定資産 …定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）に従い、主として定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による中間期末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

国内連結会社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等のうち、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、主として為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的としています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較することにより評価しています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、中間連結決算日における有効性の評価を省略しています。

また、為替予約については予約締結時に、リスク管理方針に従って米貨建等による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間連結決算日における有効性の評価を省略しています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産 減価償却累計額 1,724,087 百万円	1 有形固定資産 減価償却累計額 1,721,042 百万円	1 有形固定資産 減価償却累計額 1,737,395 百万円
2 担保資産 (1) 次の資産は下記の担保に供して います。 百万円	2 担保資産 (1) 次の資産は下記の担保に供して います。 百万円	2 担保資産 (1) 次の資産は下記の担保に供して います。 百万円
建物及び構築物 1,868 土地 1,649 投資有価証券 2,298 その他 574 (山林及び植林) 計 6,390	建物及び構築物 4,095 機械装置及び運搬具 906 土地 6,860 投資有価証券 18,895 その他 636 (現金及び預金等) 計 31,394	建物及び構築物 3,027 土地 10,284 投資有価証券 15,836 その他 617 (現金及び預金等) 計 29,766
支払手形及び買掛金 39 長期借入金 1,444 (含む1年以内返済) 計 1,483	支払手形及び買掛金 34 短期借入金 2,735 長期借入金 4,503 (含む1年以内返済) 関係会社の借入金 8,291 計 15,564	支払手形及び買掛金 76 短期借入金 1,030 長期借入金 3,893 (含む1年以内返済) 計 5,000
(2) 次の資産は工場財団として下記 の担保に供しています。 百万円	(2) 次の資産は工場財団として下記 の担保に供しています。 百万円	(2) 次の資産は工場財団として下記 の担保に供しています。 百万円
建物及び構築物 86,878 機械装置及び運搬具 246,024 土地 115,587 その他 304 計 448,794	建物及び構築物 81,056 機械装置及び運搬具 241,316 土地 114,971 その他 479 計 437,823	建物及び構築物 88,271 機械装置及び運搬具 254,977 土地 114,957 その他 436 計 458,643
長期借入金 113,118 (含む1年以内返済) 計 113,118	短期借入金 200 長期借入金 172,497 (含む1年以内返済) 計 172,697	長期借入金 143,061 (含む1年以内返済) 計 143,061
3 裏書手形残高 84 百万円	3 裏書手形残高 172 百万円 割引手形残高 3,058 百万円	3 裏書手形残高 181 百万円
4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等から の借入等に対し、債務保証を行って います。 百万円 百万円	4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等から の借入等に対し、債務保証を行って います。 百万円 百万円	4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等から の借入等に対し、債務保証を行って います。 百万円 百万円
大昭和・丸紅 インターナショナル 16,791 (16,791) 従業員(住宅融資) 6,916 (6,916) 日伯紙パルプ 資源開発(株) 3,429 (691) TREE FARM FINANCE CHILE 2,498 (2,498) NIPPON PAPER TREEFARM 1,910 (1,910) その他 3,000 (2,367) 計 34,547 (31,175) ()内は連結会社負担額です。	大昭和・丸紅 インターナショナル 16,300 (16,300) 従業員(住宅融資) 6,397 (6,397) 日伯紙パルプ 資源開発(株) 5,154 (1,038) TREE FARM FINANCE CHILE 2,503 (2,503) NIPPON PAPER TREEFARM 1,806 (1,806) その他 3,223 (2,806) 計 35,386 (30,853) ()内は連結会社負担額です。	大昭和・丸紅 インターナショナル 17,439 (17,439) 従業員(住宅融資) 6,563 (6,563) 日伯紙パルプ 資源開発(株) 4,080 (822) TREE FARM FINANCE CHILE 2,378 (2,378) NIPPON PAPER TREEFARM 1,913 (1,913) その他 2,730 (2,322) 計 35,105 (31,439) ()内は連結会社負担額です。
	なお、連結子会社1社の北米子会社売却契約 において、買主に対して限度額10,000千米 ドル(1,198百万円)、平成13年4月より最長 期間3年6ヶ月の、環境レム等に対する補償 をする旨の条項が記載されています。	なお、連結子会社1社の北米子会社売却契約 において、買主に対して限度額10,000千米 ドル(1,056百万円)、平成13年4月より最長 期間3年6ヶ月の、環境レム等に対する補償 をする旨の条項が記載されています。

(中間連結損益計算書関係)

当 中 間 期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前 年 中 間 期 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額
運賃諸掛 18,689 百万円	運賃諸掛 19,688 百万円	運賃諸掛 36,366 百万円
販売諸掛 40,653 百万円	販売諸掛 41,989 百万円	販売諸掛 81,876 百万円
給与及び手当 24,950 百万円	給与及び手当 25,674 百万円	給与及び手当 53,503 百万円
減価償却費 2,812 百万円	減価償却費 3,106 百万円	減価償却費 6,284 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 中 間 期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前 年 中 間 期 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との 関係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 14,930	現金及び預金勘定 23,601	現金及び預金勘定 21,848
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 178	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 381	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 223
現金及び現金同等物 <u>14,751</u>	有価証券のうち、価値 の変動について僅少な リスクしか負わない 3ヶ月以内の短期投資 現金及び現金同等物 <u>23,458</u>	現金及び現金同等物 <u>21,624</u>

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	紙・パルプ 事業	紙 関 連 事 業	木材・建材・ 土木関連事業	その 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する 売上高	443,807	64,447	48,318	41,185	597,759	-	597,759
(2) 妙々間の 内部売上高 又は振替高	6,125	4,170	20,552	19,167	50,015	(50,015)	-
計	449,933	68,617	68,870	60,352	647,775	(50,015)	597,759
営業費用	424,747	63,827	67,730	57,068	613,373	(50,015)	563,358
営業利益	25,186	4,790	1,140	3,284	34,401	-	34,401

前年中間期(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	紙・パルプ 事業	紙 関 連 事 業	木材・建材・ 土木関連事業	その 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する 売上高	446,127	61,459	45,311	41,606	594,504	-	594,504
(2) 妙々間の 内部売上高 又は振替高	5,829	6,200	18,197	18,152	48,380	(48,380)	-
計	451,957	67,660	63,509	59,758	642,885	(48,380)	594,504
営業費用	433,449	64,856	62,375	57,252	617,933	(48,380)	569,552
営業利益	18,507	2,804	1,134	2,505	24,952	-	24,952

前期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	紙・パルプ 事業	紙 関 連 事 業	木材・建材・ 土木関連事業	その 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する 売上高	896,179	123,737	93,469	79,262	1,192,649	-	1,192,649
(2) 妙々間の 内部売上高 又は振替高	12,189	10,913	38,043	37,102	98,249	(98,249)	-
計	908,368	134,651	131,513	116,365	1,290,899	(98,249)	1,192,649
営業費用	865,353	129,663	128,881	111,320	1,235,219	(98,249)	1,136,970
営業利益	43,014	4,987	2,632	5,044	55,679	-	55,679

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

2. 各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業.....洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料

紙 関 連 事 業.....紙加工品、段ボール、化成品

木材・建材・土木関連事業.....木材、建材、土木建築

そ の 他 の 事 業.....飲料、運送業、レジャー事業、その他

(2)所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期については、全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しました。

(3)海外売上高

当中間期、前年中間期及び前期については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

6. リース取引関係

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

7. 有価証券関係

当中間期末（平成16年9月30日現在）

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年9月30日現在）（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時	価	差	額
国債・地方債	280	280			0
社債	100	100			0
合計	380	381			0

(2)その他有価証券で時価のあるもの（平成16年9月30日現在）（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差	額
株式債	33,246	53,788		20,541
社債	1,858	2,763		905
合計	35,104	56,551		21,447

(注)当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について95百万円減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

(3)時価のない主な有価証券（平成16年9月30日現在）（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	32,127
その他	1,002
合計	33,130

前年中間期末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 15 年 9 月 30 日現在）（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債 ・ 地 方 債	270	269	0
社 債	200	199	0
そ の 他	111	111	0
合 計	581	580	1

(2)その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 9 月 30 日現在）（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債	37,710	50,023	12,313
社 債	1,858	2,852	994
合 計	39,568	52,875	13,307

(注)当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について 75 百万円減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

(3)時価のない主な有価証券（平成 15 年 9 月 30 日現在）（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非 上 場 株 式（店 頭 売 買 株 式 を 除 く）	27,899
そ の 他	1,010
合 計	28,910

前期末（平成 16 年 3 月 31 日現在）

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債 ・ 地 方 債	280	279	0
社 債	100	100	0
そ の 他	42	42	0
合 計	423	422	0

(2)その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債	34,531	60,331	25,800
社 債	1,858	3,223	1,365
合 計	36,389	63,555	27,165

(注)当期において、その他有価証券で時価のある株式について 181 百万円減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

(3)時価のない主な有価証券（平成 16 年 3 月 31 日現在）（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非 上 場 株 式（店 頭 売 買 株 式 を 除 く）	29,754
そ の 他	1,002
合 計	30,757

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

9. 1株当たり情報

当 中 間 期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前 年 中 間 期 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1株当たり純資産額 395,339円21銭	1株当たり純資産額 379,226円37銭	1株当たり純資産額 392,140円80銭
1株当たり中間純利益金額 9,484円27銭	1株当たり中間純利益金額 7,812円06銭	1株当たり当期純利益金額 22,025円22銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 9,103円25銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 7,499円71銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 21,132円64銭

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当 中 間 期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前 年 中 間 期 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	10,384	8,518	24,258
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	199
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(199)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	10,384	8,518	24,059
期中平均株式数(株)	1,094,937.62	1,090,449.33	1,092,364.04
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	20	19	40
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(18)	(17)	(36)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(1)	(1)	(3)
普通株式増加数(株)	48,062.02	48,062.02	48,062.02
(うち転換社債)	(48,062.02)	(48,062.02)	(48,062.02)

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

単位 { 数量：t
金額：百万円

事業の種類別セグメントの名称		当 中 間 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前 年 中 間 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	増 減
紙 ・ パ ル プ 事 業	数量	3,943,397	4,049,412	106,015
洋 紙	数量	2,784,966	2,816,157	31,191
板 紙 ・ 家 庭 紙	数量	1,068,051	1,078,190	10,139
パ ル プ	数量	90,380	155,065	64,685
紙 関 連 事 業	金額	50,160	43,058	7,101
木材・建材・土木関連事業	金額	1,831	2,125	294
そ の 他 の 事 業	金額	18,932	18,553	378

- (注) 1.パルプについては、グループ内消費分は除いています。
2.紙関連事業、木材・建材・土木関連事業、その他の事業は品種等が多岐にわたり、数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売価格を乗じた金額のみを記載しています。また、この金額には、消費税等は含まれていません。

(2)受注状況

当社グループは主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しました。

(3)販売実績

単位 { 数量：t
金額：百万円

事業の種類別セグメントの名称		当 中 間 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前 年 中 間 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	増 減
紙 ・ パ ル プ 事 業	金額	443,807	446,127	2,319
洋 紙	数量	3,091,008	3,026,731	64,277
	金額	340,116	341,107	991
板 紙 ・ 家 庭 紙	数量	1,020,205	1,043,268	23,063
	金額	78,546	81,376	2,829
パ ル プ	数量	164,103	136,759	27,344
	金額	10,162	8,169	1,993
製 紙 原 料 他	金額	14,983	15,475	492
紙 関 連 事 業	金額	64,447	61,459	2,988
木材・建材・土木関連事業	金額	48,318	45,311	3,006
そ の 他 の 事 業	金額	41,185	41,606	420
合 計	金額	597,759	594,504	3,254

- (注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しています。
2.この金額には消費税等は含まれていません。

(ご参考) 品種別売上高及び営業利益

(単位：百万円，%)

		当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減	
		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	金 額	増減率
		金 額	金 額	金 額	増減率
売 上 高	洋 紙 他	365,261	364,751	510	0.1
	板 紙	50,405	49,105	1,300	2.6
	家 庭 紙	28,141	32,271	4,129	12.8
	紙・パルプ事業計	443,807	446,127	2,319	0.5
	紙 関 連 事 業	64,447	61,459	2,988	4.9
	木材・建材・土木関連事業	48,318	45,311	3,006	6.6
	そ の 他 の 事 業	41,185	41,606	420	1.0
	合 計	597,759	594,504	3,254	0.5
営 業 利 益	洋 紙 他	21,574	15,461	6,113	39.5
	板 紙	3,713	778	2,935	377.2
	家 庭 紙	101	2,268	2,369	-
	紙・パルプ事業計	25,186	18,507	6,678	36.1
	紙 関 連 事 業	4,790	2,804	1,985	70.8
	木材・建材・土木関連事業	1,140	1,134	6	0.6
	そ の 他 の 事 業	3,284	2,505	778	31.1
	合 計	34,401	24,952	9,449	37.9

(注) 紙・パルプ事業の洋紙他には、パルプ，製紙原料等が含まれます。

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 12 日



上場会社名 株式会社日本製紙グループ本社 上場取引所 東大名
(旧会社名 株式会社日本エパ・ック・ホールディング)

コード番号 3893 本社所在都道府県 東京都
(URL <http://www.np-g.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三好 孝彦
問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 伊藤 恵介 (03)3218-9300

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 1 日
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	5,220	(2.7)	4,594	(3.2)	4,511	(3.4)
15年9月中間期	5,085	(20.4)	4,451	(25.5)	4,364	(25.3)
16年3月期	10,424		9,091		8,914	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	4,155	(3.7)	3,794	00
15年9月中間期	4,316	(26.6)	3,955	59
16年3月期	8,397		7,630	73

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 1,095,320.10株 15年9月中間期 1,091,198.84株 16年3月期 1,093,152.31株
会計処理の方法の変更 無
営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	4,000	00	-	-
15年9月中間期	4,000	00	-	-
16年3月期	-	-	8,000	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	981,202	415,152	42.3	379,053 69
15年9月中間期	814,371	413,430	50.8	378,902 46
16年3月期	939,500	415,525	44.2	379,285 17

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 1,095,234.53株 15年9月中間期 1,091,127.57株 16年3月期 1,095,403.27株
期末自己株式数 16年9月中間期 10,001.10株 15年9月中間期 14,108.06株 16年3月期 9,832.36株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	11,400	10,000	8,900	4,000 00	8,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8,126円11銭
業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		対 前 期 増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%		%	
流動資産	345,194	35.2	295,708	36.3	358,404	38.2	13,209
現金及び預金	11		26		11		0
関係会社短期貸付金	343,435		294,265		355,935		12,500
繰延税金資産	28		12		62		34
その他	1,720		1,405		2,395		674
固定資産	635,940	64.8	518,460	63.7	580,961	61.8	54,979
投資その他の資産	635,940	64.8	518,460	63.7	580,961	61.8	54,979
関係会社株式	420,861		418,387		420,861		-
関係会社長期貸付金	215,000		100,000		160,000		55,000
繰延税金資産	79		73		100		21
繰延資産	67	0.0	202	0.0	135	0.0	67
創立費	67		202		135		67
資産合計	981,202	100.0	814,371	100.0	939,500	100.0	41,702
(負 債 の 部)							
流動負債	349,856	35.7	299,760	36.8	362,729	38.6	12,872
短期借入金	264,742		228,212		282,475		17,733
コマーシャル・ペーパー	84,000		71,000		79,000		5,000
その他	1,114		548		1,253		139
固定負債	216,193	22.0	101,179	12.4	161,245	17.2	54,947
社債	100,000		40,000		70,000		30,000
転換社債	31,000		31,000		31,000		-
長期借入金	85,000		30,000		60,000		25,000
役員退職慰労引当金	193		179		245		52
負債合計	566,050	57.7	400,940	49.2	523,974	55.8	42,075
(資 本 の 部)							
資本金	55,730	5.7	55,730	6.8	55,730	5.9	-
資本剰余金	355,967	36.3	355,893	43.7	355,967	37.9	0
資本準備金	312,968		342,894		342,968		30,000
その他資本剰余金	42,999		12,998		12,998		30,000
利益剰余金	8,838	0.9	9,404	1.2	9,120	1.0	281
利益準備金	432		432		432		-
中間(当期)未処分利益	8,406		8,971		8,688		281
自己株式	5,384	0.6	7,596	0.9	5,292	0.6	91
資本合計	415,152	42.3	413,430	50.8	415,525	44.2	373
負債・資本合計	981,202	100.0	814,371	100.0	939,500	100.0	41,702

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減	前 期	
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	百分比	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	百分比		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	百分比
営 業 収 益	5,220	100.0	5,085	100.0	135	10,424	100.0
受 取 配 当 金	4,322		4,269		53	8,658	
経 営 指 導 料	898		816		82	1,765	
営 業 費 用	626	12.0	634	12.5	7	1,332	12.8
一 般 管 理 費	626		634		7	1,332	
営 業 利 益	4,594	88.0	4,451	87.5	143	9,091	87.2
営 業 外 収 益	1,532	29.3	792	15.6	740	2,057	19.7
受 取 利 息	1,305		531		774	1,563	
そ の 他	227		261		33	493	
営 業 外 費 用	1,615	30.9	879	17.3	736	2,235	21.4
支 払 利 息	936		401		534	1,188	
社 債 利 息	377		129		247	381	
社 債 発 行 費	163		222		59	388	
創 立 費 償 却	67		67		-	135	
そ の 他	71		58		13	141	
経 常 利 益	4,511	86.4	4,364	85.8	147	8,914	85.5
税引前中間(当期)純利益	4,511	86.4	4,364	85.8	147	8,914	85.5
法人税、住民税及び事業税	301	5.8	32	0.6	269	578	5.5
法 人 税 等 調 整 額	55	1.0	16	0.3	39	61	0.6
中 間 (当 期) 純 利 益	4,155	79.6	4,316	84.9	160	8,397	80.6
前 期 繰 越 利 益	4,250		4,655		404	4,655	
中 間 配 当 額	-		-		-	4,364	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	8,406		8,971		565	8,688	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 子会社株式 移動平均法による原価法
2. 繰延資産の処理方法
 創立費 5年以内で每期均等額を費用処理する方法によっています。
 社債発行費 支出時に全額費用処理しています。
3. 引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による中間期末要支給額を計上しています。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動負債のその他に含めて表示して おります。	1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動負債のその他に含めて表示して おります。	

1. 1 株当たり情報

当 中 間 期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前 年 中 間 期 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
1株当たり純資産額	379,053円69銭	1株当たり純資産額	378,902円46銭	1株当たり純資産額	379,285円17銭
1株当たり中間純利益金額	3,794円00銭	1株当たり中間純利益金額	3,955円59銭	1株当たり当期純利益金額	7,630円73銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	3,652円30銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	3,806円14銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	7,344円99銭

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当 中 間 期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前 年 中 間 期 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	4,155	4,316	8,397
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	55
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(55)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	4,155	4,316	8,341
期中平均株式数(株)	1,095,320.10	1,091,198.84	1,093,152.31
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	20	19	40
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(18)	(17)	(36)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(1)	(1)	(3)
普通株式増加数(株)	48,062.02	48,062.02	48,062.02
(うち転換社債)	(48,062.02)	(48,062.02)	(48,062.02)